

令和6年度9月補正予算案

主要事項説明資料

商工労働観光部

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
1	エネルギー高騰等対策事業費	産業労働総務課
2	生産性向上・人手不足対策事業費	文教課 地域福祉推進課 中小企業総合支援課

令和6年度 9月補正予算案主要事項説明

商工労働観光部

事業名	エネルギー高騰等対策事業費			新規・ 継続の別	継続																		
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源																		
	290,000千円	290,000	-	-	-																		
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>電力・ガス等のエネルギー価格が高騰する中、LPガス・特別高圧電力については国の直接的な負担軽減策がなく、利用者の負担が増加していることから、消費者向けの負担軽減の取組を実施する。</p>																						
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) LPガス価格高騰対策費 290,000千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対象者</td> <td>LPガスの供給を受ける消費者 (販売事業者を通じてLPガス料金を軽減)</td> </tr> <tr> <td>支援額</td> <td>1契約当たり上限1,000円</td> </tr> </table> <p>※国の電気・都市ガス料金支援と合わせて8月～10月分を支援</p> <p>(2) LPガス・特別高圧電力利用事業者経営改善支援事業費 繰越予算を活用</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>LPガス利用者</td> <td>特別高圧電力利用者</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="2">中小企業等</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="2">省エネ機器やシステム導入等の経営効率化の取組</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">3/4</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>200千円</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>※募集期間(令和6年2月14日～8月30日まで)を11月29日まで延長</p>					対象者	LPガスの供給を受ける消費者 (販売事業者を通じてLPガス料金を軽減)	支援額	1契約当たり上限1,000円		LPガス利用者	特別高圧電力利用者	対象者	中小企業等		対象事業	省エネ機器やシステム導入等の経営効率化の取組		補助率	3/4		補助上限	200千円
対象者	LPガスの供給を受ける消費者 (販売事業者を通じてLPガス料金を軽減)																						
支援額	1契約当たり上限1,000円																						
	LPガス利用者	特別高圧電力利用者																					
対象者	中小企業等																						
対象事業	省エネ機器やシステム導入等の経営効率化の取組																						
補助率	3/4																						
補助上限	200千円	10,000千円																					
担当課 担当名	産業労働総務課 企画調整係		課・担当電話番号	075-414-4819																			

令和6年度 9月補正予算案主要事項説明

文化 生活 部
健康 福祉 部
商工 労働 観光 部

事業名	生産性向上・人手不足対策事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	500,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		500,000	-	-	-
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 中小企業や社会福祉施設、保育所・幼稚園等の環境改善を図るため、ソフトとハードを組み合わせた一体的支援を実施する。				
	2 事業内容				
	(1) 生産性向上に向けた勉強会等の取組への支援				20,000千円
	対 象	・中小企業が属する各種組合【①】 ・社会福祉関係団体等【②、③】			
	支援内容	生産性向上に資する取組の好事例やノウハウを取り込むための勉強会・ワークショップ等の実施に要する経費			
	(2) 生産性向上に資する設備導入等への支援 480,000千円				
	対 象	(1) の生産性向上に向けた勉強会等に参加した ・組合又はその組合に属する中小企業の組合員【①】 ・高齢、障害者施設等（京都市内を除く）【②】 ・保育所、幼稚園等【②、③】			
	支援内容	生産性向上に資する設備導入や人材育成等に要する経費			
	補助率	3/4（補助上限：2,000千円）			
	担当課・担当名	① 中小企業総合支援課 金融・経営支援係 ② 地域福祉推進課 福祉人材・法人指導係 ③ 文 教 課 幼稚園・専修学校係	課・担当電話番号		075-366-4356 075-414-4561 075-414-4518